



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/23(月)～8/29(日)

今週の振り返り 8/16(月)～8/19(木)

来週の注目点—— 8/23(月)～8/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



市場センチメントの悪化が止まるか

	 米国	 日本	 欧州
月 8/23	8月マークイットPMI 7月中古住宅販売件数	8月マークイットPMI 7月全国百貨店売上高	欧：8月マークイットPMI 欧：8月消費者信頼感指数 独：8月マークイットPMI 英：8月マークイットPMI
火 8/24	7月新築住宅販売件数	7月スーパーマーケット売上高 東京パラリンピック開幕 (~9月5日)	
水 8/25	7月耐久財受注	中村日銀審議委員挨拶	独：8月IFO企業景況感指数
木 8/26	カンザスシティ連銀主催経 済シンポジウム (~28日)	7月企業向けサービス価格指数	欧：7月ECB理事会議事要旨 欧：8月マネーサプライ
金 8/27	7月個人所得・消費 8月ミシガン大学消費者態度 指数 (確報)		
土 8/28			
日 8/29			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/23	豪：8月マークイットPMI	星：7月消費者物価指数 比：22年度予算案提出	土：8月消費者信頼感指数 土：7月外国人観光客数 墨：6月小売売上高
火 8/24	NZ：4-6月期小売売上高	泰：7月貿易統計	南ア：4-6月期雇用統計
水 8/25	NZ：7月貿易統計	馬：7月消費者物価指数 越：*8月鉱工業生産 越：*8月消費者物価指数 越：*8月貿易統計 越：*8月小売売上高	土：8月設備稼働率 露：7月鉱工業生産 伯：8月消費者信頼感指数 伯：7月経常収支 墨：6月経済活動指数 墨：4-6月期経常収支
木 8/26		星：7月鉱工業生産	南ア：7月生産者物価指数 墨：7月失業率 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (8月12日開催分)
金 8/27	豪：7月小売売上高	中：7月工業利益 馬：7月貿易統計	墨：7月貿易統計
土 8/28			
日 8/29			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ



今週の
振返り

経済指標の軟化も景気減速とは相容れず

経済・金利

- **経済指標**の発表が相次いだ。数の上では市場予想を下回るものが多かったが、内容的には景気減速とは相容れず。7月小売売上高は前月比▲1.1%と下振れ、4月以降は一進一退だが、3月の急増後の水準を保っており、コロナ前のトレンドを遙かに上回る。最近は自動車販売が足を引っ張っているが、供給制約が主因であり、需要の後退ではない。7月鉱工業生産は前月比0.9%、製造業に限れば同1.4%もの大幅増で、供給制約の解消への端緒との期待も。住宅市場指数の低下は住宅価格の高騰が、住宅着工件数の減少は供給制約の影響が大きいと考えられる。新規失業保険申請件数は4週連続で一段と減少しており、雇用情勢は引き続き改善。7月景気先行指数は前月比0.9%の上昇で、当面の景気堅調を示唆。
- **7月FOMCの議事録**が公表され、ほとんどの参加者が、景気が想定通りに推移すれば、量的緩和の縮小を年内に開始するのが適切であると考えていることが明らかにされた。

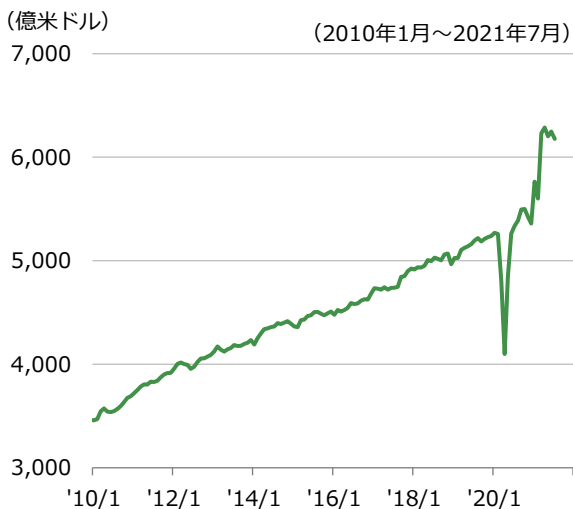
株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.39%と下落。
- 8月NY連銀製造業景況指数、7月小売売上高など市場予想を下振れる経済指標の発表が続く、景気モメンタム鈍化への懸念により軟調な展開。
- また、18日公表の7月FOMC議事録に対する金利の反応は限定的であった一方、米国株は軟調に推移と反応の差が目立った。
- 景気敏感セクターの下落に加え、今週は欧米株式市場においていわゆる経済活動再開セクターの下落も目立ち、新型コロナに対する警戒も高まった様子。

REIT

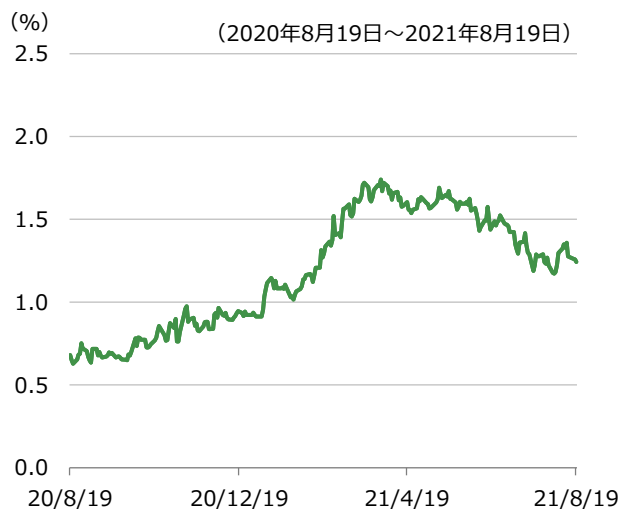
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から19日（木）まで0.86%下落。景気減速懸念により上値の重い展開が続いていたところに、FOMC議事録で量的緩和縮小の年内開始が示唆され、市場心理が悪化した。

米国：小売売上高



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホールでのFRB議長の発言

経済・金利

- 8月26日(木)から28日(土)まで、カンザスシティ連銀主催の**経済シンポジウム**がワイオミング州の**ジャクソンホール**で開催される。8月下旬の恒例行事で金融市場の注目度は高い。今年のテーマは「不均衡経済におけるマクロ経済政策」。テーマは長期的な視点の学術的な内容で、元来、短期的な市場の変動要因にはなり難いが、FRB議長が足元の金融政策に言及することもあり、毎年注目される。昨年はこのタイミングに合わせて、FRBが金融政策の新たな枠組みを発表したことで大騒ぎとなった。今年は量的緩和の縮小の示唆があるかが注目されている。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は増加中。7日移動平均でピークの約55%に達し、新規死者数も着実に増加している。今のところ行動制限を著しく強化する方向にはないと見られるが、それも感染状況次第であろう。変異株が広がるなか、気温も低下してくることから、警戒は拭えず。

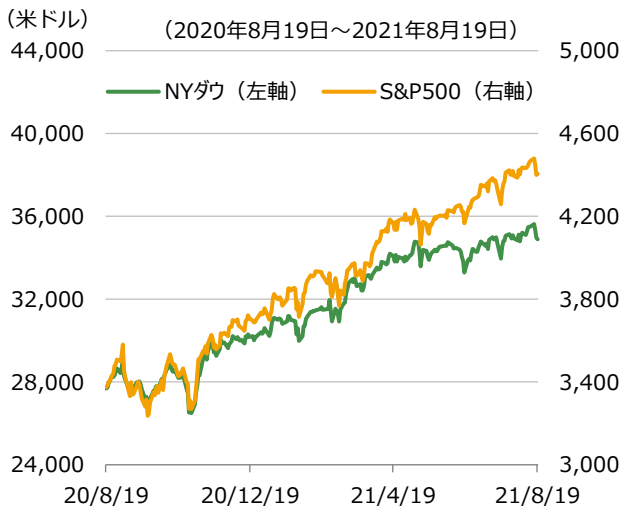
株式

- 週初に発表される8月マークイットPMI及び26日～28日に開催されるジャクソンホールでの経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長の講演内容などが主な材料と予想。
- 足元の景気モメンタム鈍化に対する懸念が強まっており、まずは週初に発表される先進国のPMIで落ち込みが見られないかは注意したい。
- パウエル議長の講演は量的緩和の縮小開始時期など今後の金融政策のスケジュールに対して示唆のある内容があるか否かを注視したい。

REIT

- ジャクソンホールで経済シンポジウムが開催される。ここで量的緩和縮小の開始時期が決まる訳ではないため、金融政策に関する不透明感が晴れる可能性は低いが、市場心理の改善につながる発言があるか注目。

米国：株価指数

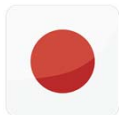


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

経済指標の下振れ等により軟調な動き

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に低下も目立った動きは見られず。
- 16日発表の4-6月期GDP（1次速報）は前期比年率+1.3%と市場予想を上振れ。民間消費支出の上振れなどが寄与した。しかし、1-3月期の3.7%の落ち込みを取り戻すには至らず。
- 17日に政府は7府県を緊急事態宣言の対象に加えることや、既発出都府県の期間は9月12日まで延長することを決定した。

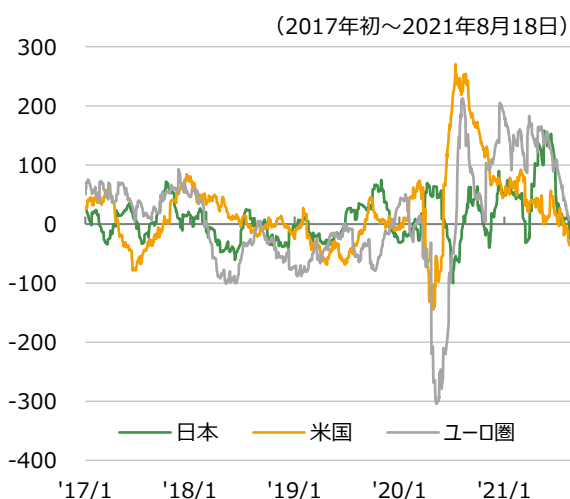
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から19日（木）まで0.50%下落。緊急事態宣言の期間延長や対象拡大が発表されたが、J-REIT市場は堅調に推移。しかし、18日のFOMC議事録公表後の市場センチメントの悪化がJ-REIT市場にも波及し、東証REIT指数は前週末比マイナス圏に転落。

株式

- 19日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲3.03%と大きく下落。
- 8月ミシガン大学消費者態度指数や7月小売売上高などの米国の経済指標が弱含んだほか、中国の主要統計も市場予想を下回るものが多く、景気モメンタム鈍化への懸念から軟調に推移した。
- 18日に公表された7月FOMC議事録は年内の量的緩和縮小開始意見が多かったものの目新しさはない内容。米金利の反応は限定的であった一方、発表後の米国株や19日寄付きの国内株は軟調に推移と株式市場の反応が目立った。
- 19日のTOPIXは寄付きの下落に加え、引け間際に大きく下落。場中にトヨタ自動車が9月に半導体不足により減産を行うと報じられたことが懸念され、輸送用機器セクターの銘柄が幅広く下落した。

| エコノミック・サプライズ指数（日米欧）

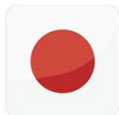


(出所) ブルームバーグ

| 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気モメンタム鈍化に対する市場の懸念

経済・金利

- 23日（月）に8月マークイットPMIが発表される。世界的に景気モメンタム鈍化への懸念が強まる中、日本に加え欧米の指数で落ち込みが見られないかは確認したい。
- 国内では小売りの業界統計が発表予定も材料視される可能性は低いと予想。
- ジャクソンホールでの経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演が注目される週となるが、講演は米東部時間27日（金）午前10時であり、国内市場への織り込みは30日（月）以降になる見込み。

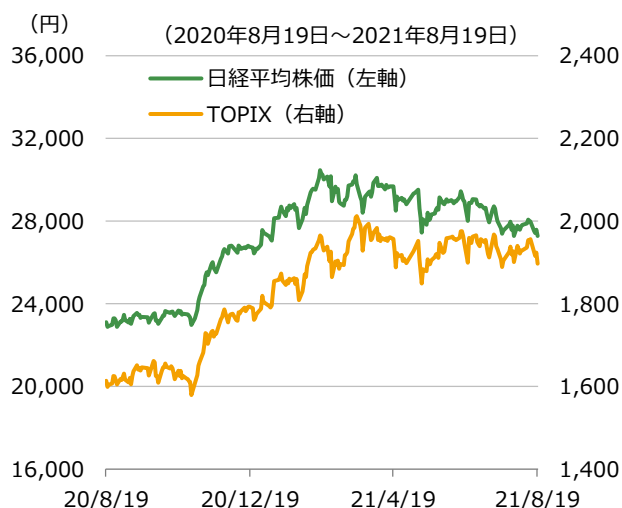
REIT

- アフガニスタン情勢や米国のジャクソンホールでの経済シンポジウムなど、海外イベントによる市場心理の変化がJ-REIT市場にも影響を与える可能性があり、要注目。
- 国内では引き続き新型コロナウイルス問題の動向に注目。新規感染者数にピークアウトの兆しが見えてくるか。

株式

- 週初の8月マークイットPMI及びジャクソンホールでの経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演が主な材料。特にPMIを経て、景気モメンタム鈍化への懸念が強まることのないかを注目したい。
- なお、パウエル議長の講演は27日の引け後に行われるため、講演内容は来週の国内市場には影響しない。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は依然悪化基調。一方、17日の会見で菅首相は緊急事態宣言解除の前提として「医療提供体制の確保」、「ワクチンの接種状況」、「重症者、病床利用数」の3点に言及。政府判断における新規感染者数の位置付けを落とす考えを示しており、今後はワクチン接種の進展状況や入院者数など医療体制への負荷を示す計数をより注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



マーケットPMIは好調持続か

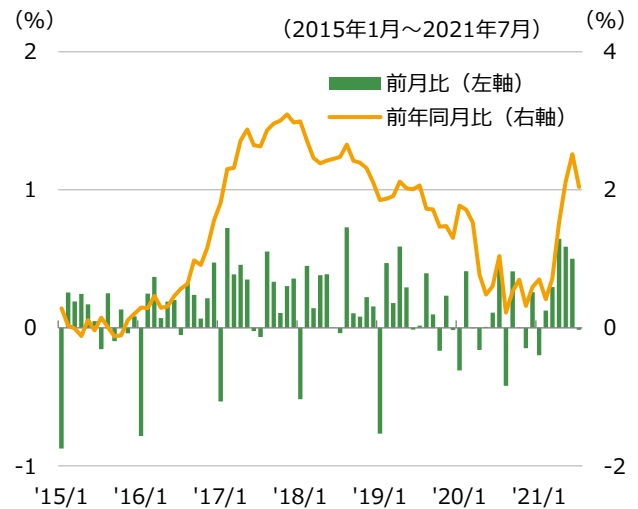
今週の振り返り

- **英国の新型コロナウイルス**の新規感染者数は減少が一服。新規死亡者数も低水準ながらじりじりと増加している。但し、現時点で行動制限が再び強化される可能性は低い。寧ろ人々の行動が慎重化している模様。
- **英国の7月消費者物価指数**は前月比0.0%と、市場予想の0.2%を下回った。4~6月はそれぞれ前月比0.6%、0.6%、0.5%と、大幅に上振れていたが、それが一服した格好。前年同月比でも2.0%と、6月の2.5%から伸びが鈍化した。自動車は依然価格上昇が顕著だが、全体として極端な上振れは収まりつつある。
- **ドイツの10年国債利回り**はじりじりと低下し、再び▲0.5%に達した。米国連れの面もあるが、ECBの緩和的な金融政策姿勢が長期金利の低下に寄与している。

来週の注目点

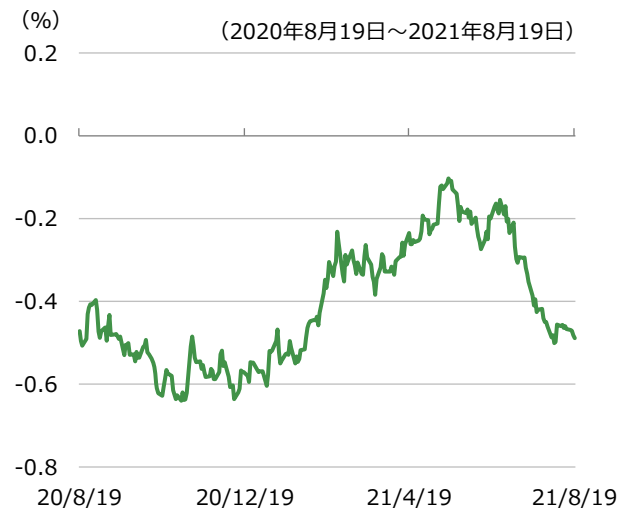
- **8月マークイットPMI**が23日(月)に発表される。**ユーロ圏**では7月まで製造業が5カ月連続で60超の高水準を維持し、サービス業も6カ月連続の上昇で60に接近している。国別では、7月にサービス業が60を上回ったドイツに対して、フランスはやや低下しており、フランスでの新型コロナウイルスの感染再拡大が同国の景況感の悪化をもたらした可能性が高い。もっとも、7月中に大幅に増加していたフランスでの新規感染者数も8月は小幅増に留まり、スペインでは逆に大幅に減少するなど、ユーロ圏全体で感染状況はやや改善していることから、8月に景況感が目立って悪化している可能性は低いと思われる。**英国**では7月は製造業、サービス業とも低下し、サービス業は4カ月振りに60を下回った。それでも、製造業は60を上回り、サービス業も57.8と、引き続き好調と評価し得る水準。7月の低下は供給制約の影響が大きかった模様で、8月は多少なりとも状況が改善しているか注目される。

英国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

円高と米ドル高の持続性

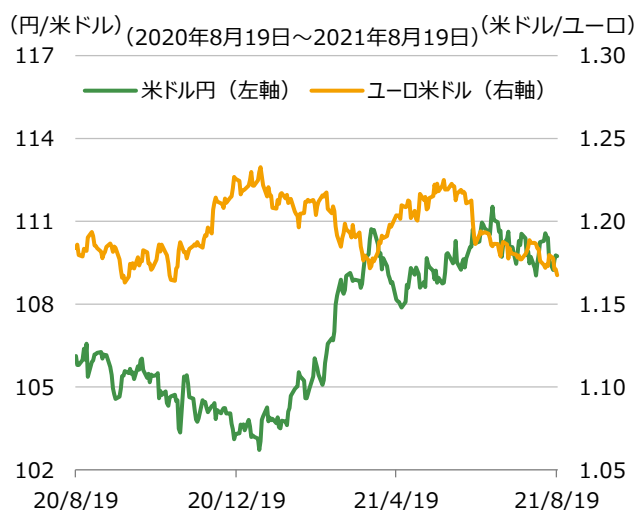
今週の振り返り

- ペロシ米下院議長がインフラ投資法案と予算決議の同時審議を要請したため、審議難航懸念から米金利低下・米ドル安に。**7月中国小売売上高**や**8月米NY連銀製造業景況指数**が市場予想を下回りリスクオフの円高に働き、米ドル円は109.11円まで下落。
- 豪州で**新型コロナウイルス感染**が拡大。債券買い入れプログラムを経済・保健状況に応じて見直していくとの豪中銀議事要旨を受け、豪ドル安に。NZのオークランドで半年ぶりに新型コロナ感染が確認されたうえ、NZ中銀が利上げを見送ったため、NZドルが下落した。
- 7月米小売売上高が予想を下回っても米ドル上昇。22年1-3月までの**量的緩和縮小**の終了を支持するセントルイス連銀総裁発言が米ドル高に働き、米ドル円は110円台に。だが、FOMC議事録で量的緩和縮小の着手時期で当局者の見解が割れていたことや、トヨタ自動車が9月の世界生産を計画比4割減産との報道から、米ドル円は反落した。

来週の注目点

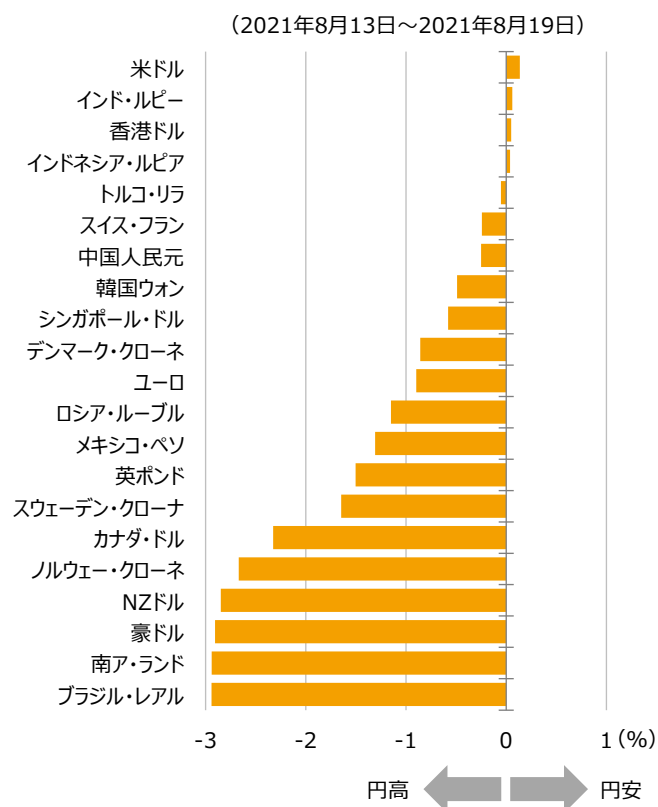
- 今週は**リスクオフの円高と米ドル高**によりクロス円軟調・米ドル円堅調だったが、来週もそうした動きが続くのか注目される。米ドル高の一因は、早期の量的緩和縮小を主張する米金融当局者の発言も影響し、米金利が底堅く推移したことだ。早期の緩和縮小を主張する当局者は雇用の順調な回復が続くことを条件としているだけに、8月の米雇用統計を確認できる9月までは緩和縮小期待による米金利上昇・米ドル高は進みにくいのではないかと見られる。米国で新型コロナ感染拡大が続いているので、なおさらだろう。ただ、ユーロが3月安値1.1704米ドルを下回るなど、為替が節目の水準を割り込んだことで米ドル高が加速した面もある。リスクオフ傾向が続くと米ドル高が進む可能性はある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して下落。RBA理事会の議事要旨で追加緩和の可能性に言及されたこと、鉄鉱石価格が大きく下落したこと、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、シドニーのロックダウン延長の可能性が高まったことなどが嫌気された。
- **NZ準備銀行**は、市場の利上げ予想に反して政策金利を据え置いた。前日に新型コロナウイルスの感染者が確認され、最も厳格なロックダウンが導入されたことが要因。ただ、ロックダウンが解除されれば次は利上げの可能性が高く、発表直後のNZドル安とそれに連れた豪ドル安は一時的だった。
- **7月雇用者数**は、市場予想の前月比4.3万人減に反して0.2万人増となった。労働時間は減少。集計時点ではロックダウンがこれほど長引くとは思っていなかった可能性が高く、8月は雇用者数が減少に転じよう。

来週の注目点

- 20日にシドニーのロックダウンは9月末まで延長されることが決まった。引き続き新型コロナウイルスの感染状況が注目される。



カナダ

金融市場は国外要因に左右される展開か

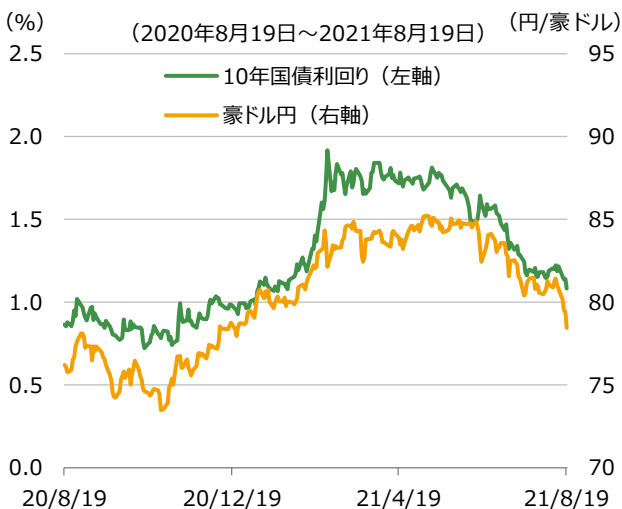
今週の振り返り

- **原油価格の下落**などを受け、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落。
- 15日に**総選挙**（9月20日投開票）が公示された。現在、トルドー首相率いる自由党は少数与党であるため、議席を伸ばして単独過半数を獲得できるかが焦点に。足元で新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向にあるが、選挙を控えていることもあり、行動制限が再強化される可能性は低そうだ。
- 18日発表の**7月消費者物価指数**（前年同月比）は、市場予想の+3.4%を上回る+3.7%となり、2011年5月以来の高い伸びを記録。ガソリン価格を筆頭に、住居関連、自動車、宿泊費などの上昇が寄与した。ただし、CPI-common（特殊要因により変動した品目を除いて算出されるコア指数）は、6月と同じく+1.7%であり、インフレ圧力の広がりには乏しいと言えそうだ。

来週の注目点

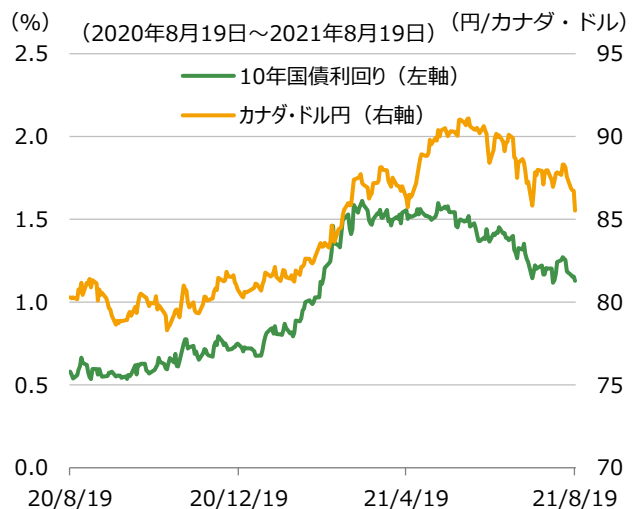
- 重要な経済指標の発表はなく、金融市場は国外要因に左右される展開か。米国での経済シンポジウムや原油価格の動向に注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

決算発表および政府規制関連の動向

今週の振り返り

- 軟調な経済指標や規制強化関連の報道等が嫌気され、上海総合指数とMSCI中国指数はそれぞれ1.4%、6.3%下落した。
- **7月の主要経済指標**は、前年同月比の伸び率が減速度合いを強める結果となった。特に固定資産投資や自動車生産等において伸び率の低下が顕著。目先数カ月は経済指標が一段と軟化する可能性が高いため、追加金融緩和の期待の高まりに繋がると予想。
- **IT企業への規制強化を巡る懸念**は依然根強い。全人代常務委員会会議でのIT産業関連の法律審議、規制リスクに関するテンセントの警告が影響。習近平国家主席が金融リスクの防止を強調したが、株価の反発は続かず、海外上場の銘柄中心に大幅下落。
- 本土での**新型コロナの新規感染者数**は、徹底的なPCR検査等が奏功し、一桁まで減少。市場の懸念材料が一つ後退する形となった。

来週の注目点

- **企業の決算発表**で規制リスクが警告される可能性があり、引き続き**政府の規制強化**に関して思惑が交錯しやすい地合いが続こう。

インド、ASEAN

ベトナムの経済指標

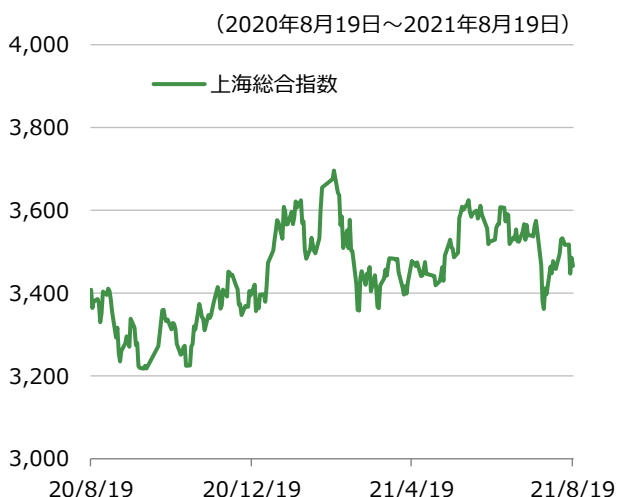
今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動きとなった。その中で、フィリピンでは22年度予算案が好感され株価指数の上昇幅が拡大した。
- **インドネシア**では、政府予算案発表を無風で通過したが、金融政策委員会でハト派のスタンスがみられなかったことで、株価が下落。**22年度の予算案**に関しては、財政規律を遵守し財政赤字対GDP比率を4.85%へ縮小することや、中銀が国債の直接引き受けを継続する方針等が安心感をもたらした。一方、**金融政策決定会合**では、米国の量的緩和縮小に備える考えが強調され、追加金融緩和の期待を幾分後退させた。
- **フィリピン**政府の報道官は17日に、**2022年度の政府予算**が前年度比11.5%増に上ると発表。インフラ投資の加速が期待され、株価の大幅上昇に繋がった。

来週の注目点

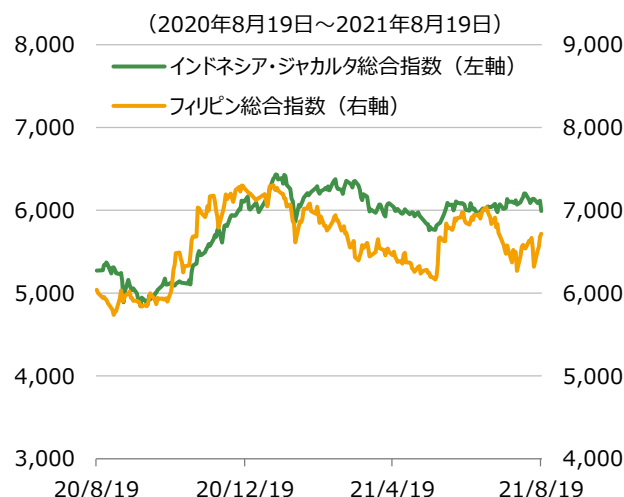
- **ベトナムの8月の主要経済指標**が発表される予定。新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、7月に続き、8月も各種指標が大幅鈍化するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率と
国外発のリスク要因

今週の振り返り

- アフガニスタン問題やFOMC議事録を受けたリスク回避姿勢の高まり、中国が鉄鋼生産を抑制するとの懸念を受けた鉄鉱石価格の下落など、国外の影響を強く受け、株安・金利上昇・通貨安となった。
- 国内では行動制限の緩和が進んでいる。サンパウロ州は17日に、新型コロナウイルス対策として実施してきた規制の大部分を撤廃した。サッカースタジアムなど密が避けられない施設への入場制限は残るものの、レストランやショッピングセンターなど多くの店舗・施設に対する営業時間や入場者数の制限はなくなる。もっとも、デルタ株による感染拡大を懸念して、一部の地区では独自の規制を設ける動きもみられた。

来週の注目点

- 25日（水）に発表される8月前半の消費者物価指数に注目。
- 国外では、アフガニスタン情勢をめぐるG7首脳会議、米ジャクソンホールでの経済シンポジウムが注目され、ブラジルの金融市場にも影響を与える可能性がある。



トルコ | 観光客数の回復度

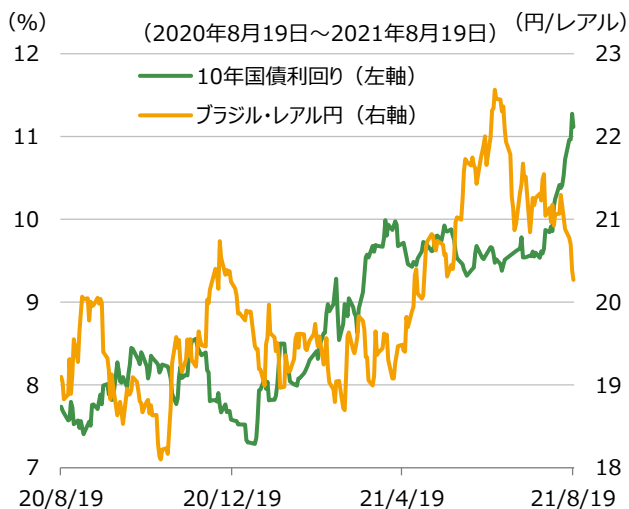
今週の振り返り

- 多くの新興国通貨が円や米ドルに対して下落する中、トルコ・リラはほぼ横ばいにとどまった。
- トルコ中銀が先週の金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことに対して、エルドアン大統領から具体的な反応はみられなかった。同氏がまた中銀総裁を更迭するのではないかとの市場の懸念はひとまず和らぎ、週前半はリラが上昇した。
- 原油価格が下落したことも、資源輸入国であり高インフレにも悩まされているトルコにとってはポジティブな材料となった。
- ただ、アフガニスタン問題などによるリスク回避姿勢の高まりがリラの重荷となり、19日は反落。円や米ドルに対して前週末比横ばい圏まで押し戻された。

来週の注目点

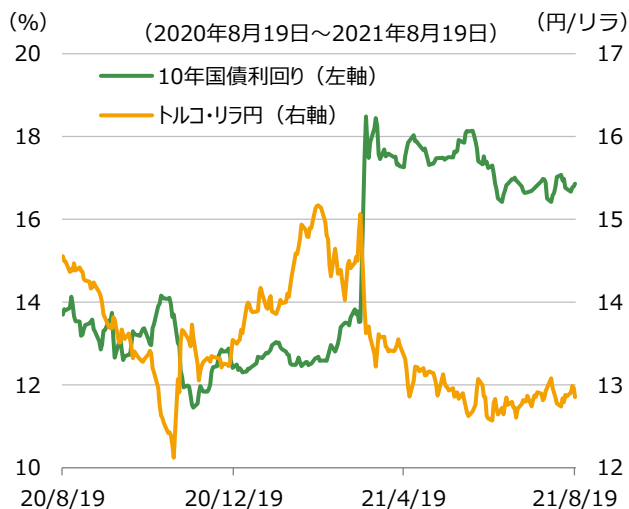
- 23日（月）に**7月外国人観光客数**が発表される。7月1日にロックダウンが解除され、入国制限も緩和されたため、観光客数がどれほど回復しているか注目される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	1.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.25	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.50%	1.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		8/19	1カ月	1年	3年
米国		1.24%	0.05	0.56	-1.62
ドイツ		-0.49%	-0.10	-0.02	-0.79
日本		0.02%	0.00	-0.02	-0.08
カナダ		1.13%	-0.01	0.55	-1.14
豪州		1.08%	-0.16	0.22	-1.46
中国		2.84%	-0.11	-0.16	-0.81
ブラジル		11.12%	1.55	3.38	-1.27
英国		0.54%	-0.02	0.30	-0.70
インド		6.23%	0.04	0.26	-1.63
インドネシア		6.33%	0.01	-0.39	-1.65
メキシコ		7.06%	0.19	1.32	-0.84
ロシア		7.07%	-0.21	0.84	-1.70
トルコ		16.86%	0.17	3.16	-5.89

		直近値 期間別変化率			
株価指数		8/19	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,894	2.7%	26.0%	35.9%
	S&P500	4,406	3.5%	30.5%	54.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,125	5.0%	24.3%	22.3%
日本	日経平均株価	27,281	-1.3%	18.0%	22.5%
	TOPIX	1,897	-0.5%	17.6%	11.8%
中国	MSCI中国	88.75	-13.5%	-9.1%	12.7%
インド	MSCIインド	1,923	5.2%	43.0%	42.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,015	3.0%	-1.1%	-5.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,375	10.6%	61.5%	41.9%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		8/19	1カ月	1年	3年
米ドル		109.74	0.3%	3.4%	-0.7%
ユーロ		128.14	-0.8%	2.0%	1.4%
カナダ・ドル		85.53	-0.4%	6.5%	1.1%
豪ドル		78.45	-2.4%	2.9%	-2.9%
人民元		16.88	0.2%	10.1%	4.5%
ブラジル・リアル		20.27	-2.8%	6.1%	-28.3%
英ポンド		149.69	0.0%	7.7%	6.3%
インド・ルピー		1.48	1.3%	4.2%	-6.1%
インドネシア・ルピア		0.76	1.5%	5.9%	0.6%
フィリピン・ペソ		2.17	-0.4%	-0.1%	4.7%
ベトナム・ドン		0.48	1.2%	5.0%	1.3%
メキシコ・ペソ		5.44	-0.1%	13.4%	-7.0%
ロシア・ルーブル		1.48	0.9%	1.9%	-11.5%
トルコ・リラ		12.86	0.9%	-11.7%	-29.9%

		直近値 期間別変化率			
リート		8/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,516	2.2%	40.1%	33.7%
日本	東証REIT指数	2,130	-1.2%	26.0%	22.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		8/19	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	63.69	-4.1%	48.4%	-3.4%
金	COMEX金先物価格	1,780	-1.6%	-9.1%	51.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

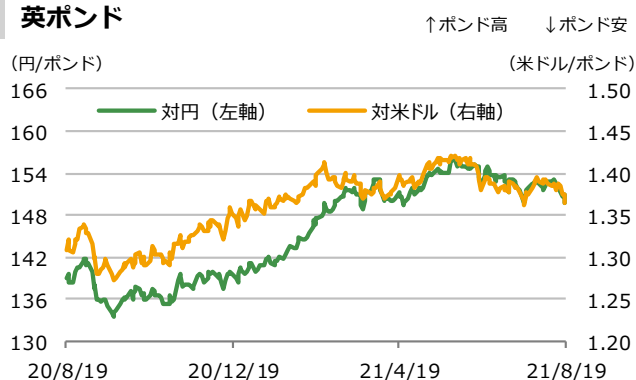
※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

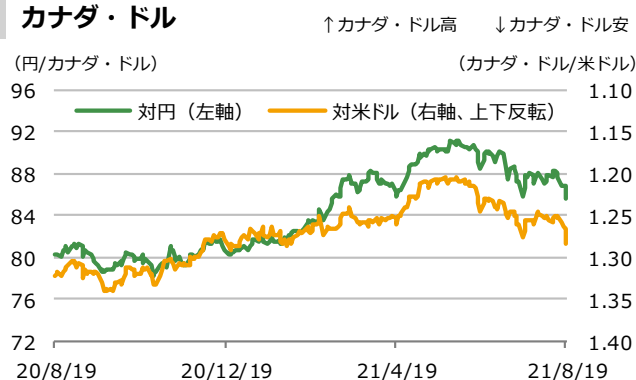
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

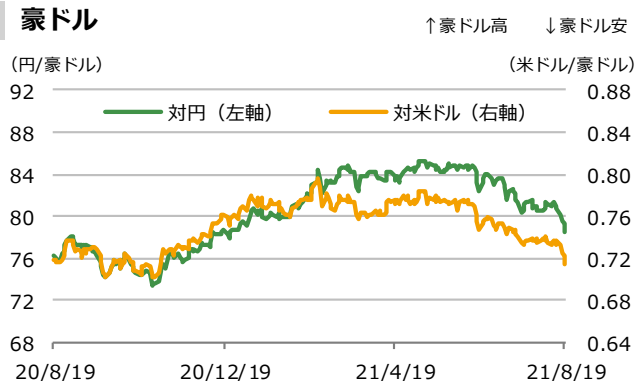
英ポンド



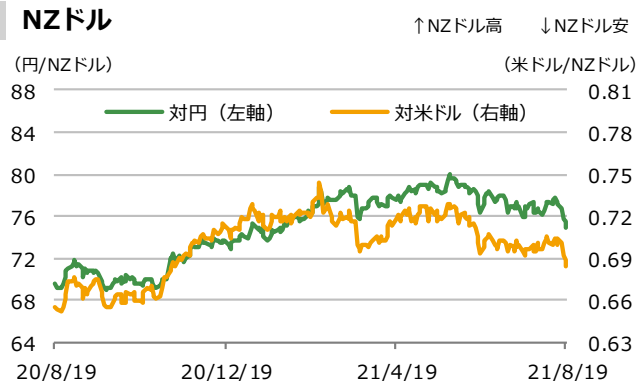
カナダ・ドル



豪ドル



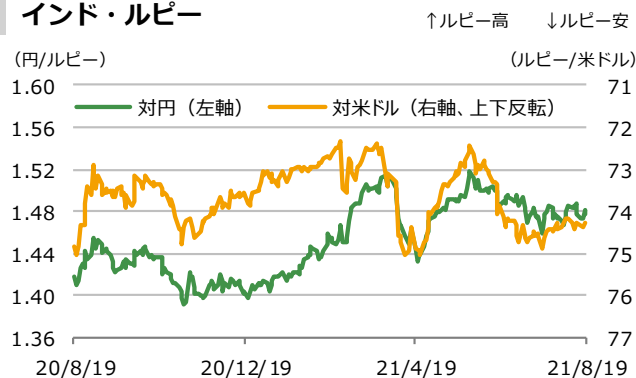
NZドル



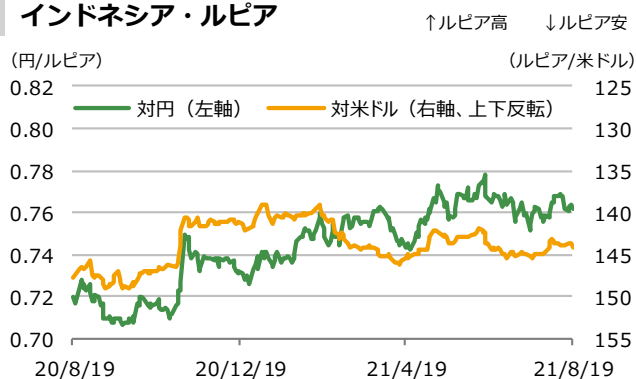
中国人民元



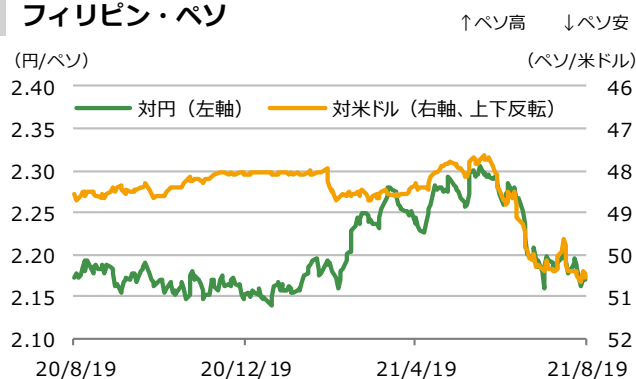
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

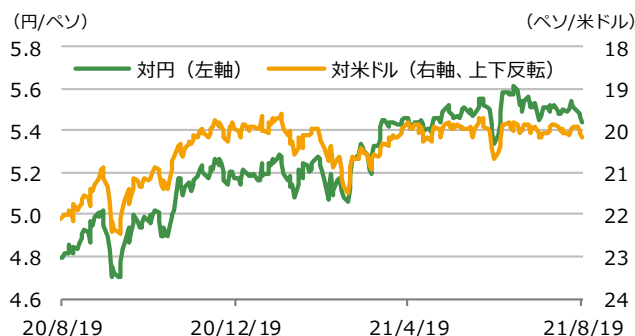
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



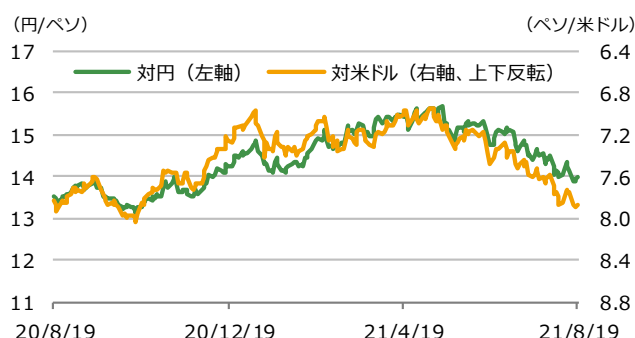
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



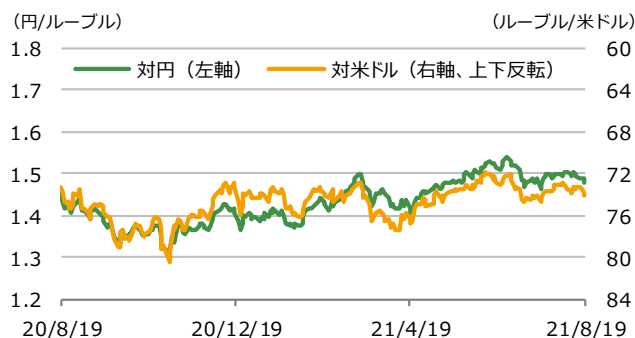
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



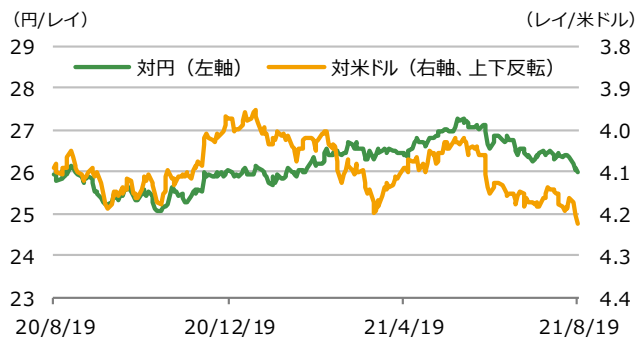
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール